

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告（当社ホームページ） ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

～株主のみなさまへ～

第61期 事業レポート

（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）

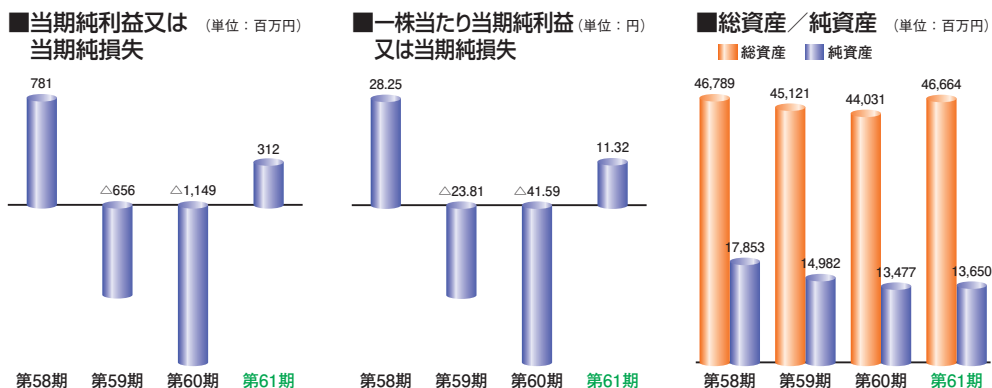
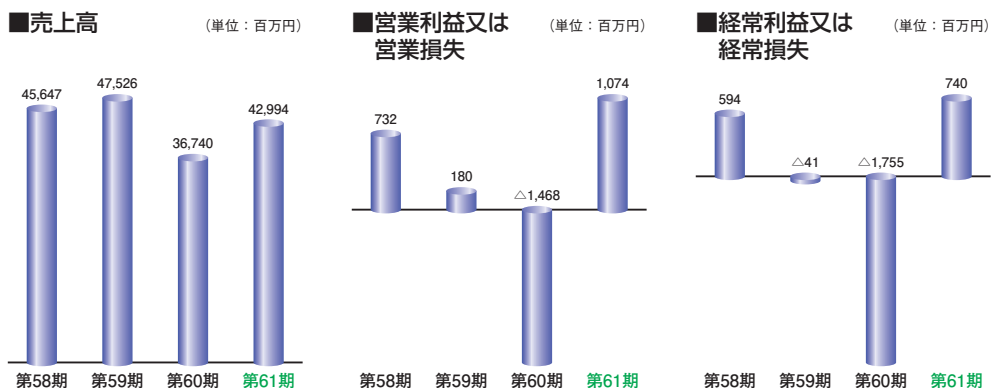


〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
TEL 03(3279)5151



● 連結財務ハイライト ●●●

	第58期	第59期	第60期	第61期
売上高 (百万円)	45,647	47,526	36,740	42,994
営業利益又は営業損失 (百万円)	732	180	△ 1,468	1,074
経常利益又は経常損失 (百万円)	594	△ 41	△ 1,755	740
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	781	△ 656	△ 1,149	312
一株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	28.25	△ 23.81	△ 41.59	11.32
総資産 (百万円)	46,789	45,121	44,031	46,664
純資産 (百万円)	17,853	14,982	13,477	13,650



● 株主のみなさまへ ●●●

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の経営に一方ならぬご支援を賜り心から御礼申し上げます。

さて、当社の第61期事業レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結業績につきましては、後記の「事業の概況」に記載のとおりでございます。依然として当社を取り巻く環境は厳しいものでありましたが、積極的な販売、収益改善に努めた結果、増収増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、この業績を踏まえ、今後の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円とし、平成22年8月に実施した1株につき4円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきます。

今後につきましては、平成22年度（第61期）よりスタートした「5ヵ年経営計画」を着実に進め、グループ一丸となって、更なる売上高の拡大と収益改善に取り組んでまいります。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年2月



代表取締役社長

丸山 孝雄

CONTENTS

- 連結財務ハイライト……………1
- 株主のみなさまへ……………2
- 事業の概況(連結)……………3・4
- トピックス……………5・6
- 連結財務諸表(要旨)……………7
- 個別財務諸表(要旨)……………8
- 連結子会社の概要……………9
- 会社の概要……………10
- 役員・執行役員の状況……………10
- 株式の状況……………10
- 事業所の所在地……………10

■ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の好調な景気に支えられ輸出が主導する形で景気が持ち直してまいりましたが、夏場以降、世界経済の減速や急激な円高の進行などから景気は足踏み状態に陥りました。

国内農業におきましては、農家の所得確保を目指した「農業者戸別所得補償制度」が一部実施されましたが、作付面積の減少や減農薬指向、さらに「環太平洋経済連携協定（TPP）」への参加を視野に置いた検討など、取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。また、農薬業界におきましても、平成22農薬年度（平成21年10月から平成22年9月まで）の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前農薬年度を下回っており、農薬市場の縮小傾向が続いております。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、前述のわが国経済の状況から、夏場以降、停滞傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は429億9千4百万円（前期比62億5千4百万円の増加、同17.0%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、製造原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は10億7千4百万円（前期は営業損失14億6千8百万円）、経常利益は7億4千万円（前期は経常損失17億5千5百万円）、当期純利益は一部保有株式の減損による特別損失を計上しましたが、3億1千2百万

円（前期は当期純損失11億4千9百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

【農薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の販売は、水稲用一発処理除草剤のロングキック並びに新剤であるエーワン各剤、園芸用殺虫剤プレバソンフロアブル5、サムコルフロアブル10、園芸用殺菌剤アフェットフロアブルなどにより売上高が増加した結果、農薬製品全体の売上高は300億5千5百万円（前期比44億7千7百万円の増加、同17.5%増）となりました。

【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医農薬中間体、自動車排ガス用触媒、防汚剤などの受注が低迷しているものの、電子材料原料、樹脂添加剤、食品飼料添加物などへの需要が堅調であったことから、売上高は128億2千9百万円（前期比17億7千8百万円の増加、同16.1%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は428億8千4百万円（前期比62億5千5百万円の増加、同17.1%増）となりました。

その他事業部門

当事業部門の売上高は1億1千万円（前期比1百万円の減少、同0.7%減）となりました。

■ 対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、これまで取り組んできた、

- ・激変する環境に柔軟に対応するための組織改革
 - ・売上高拡大のための新製品等の積極的な開発
 - ・利益創出構造への転換のための設備投資
- をもとに、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって、業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

初年度にあたる当会計年度の売上高は計画比未達となりましたが、収益力の強化により経常利益は計画を上回りました。2年目にあたる平成23年度の経常利益計画は、円高の影響などにより当初計画を下方修正いたしました。順調に増収増益基調をたどる見通しであり、最終年度である平成26年度の経常利益計画30億円に変更はありません。今後とも「5ヵ年経営計画」を着実に進めることにより、確実な計画達成を目指してまいります。

なお、各事業の課題として、以下に取り組めます。

ファインケミカル事業の主力である農薬事業につきましては、前期より販売を開始した当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリルトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤

エーワン剤の普及販売の強化により、売上高の拡大や収益の改善に取り組む一方、引き続き製造原価をはじめとするコストの削減、業務の効率化に努めてまいります。また、当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾンに有効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新たな新規農薬原体の開発を目指してまいります。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、新工場（岡山工場合成第8工場、張家港北興化工有限公司第2工場）の稼働による当社グループの生産能力の拡大と、生産効率の向上によって収益の更なる改善に努めます。また、岡山工場合成第8工場では、より高度な品質で付加価値の高い製品の供給による新規分野への展開、張家港北興化工有限公司第2工場では従来のトリフェニルホスフィンに加え、このトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体を製造するとともに中国国内における需要開拓に取り組んでまいります。研究開発においては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒を含む各種触媒製品の有機成分分野への応用等の研究を進め、より市場ニーズにあった製品の品揃えを充実させてまいります。

新規水稻用箱処理剤 販売開始

箱処理剤は育苗箱に処理するため、本田に散布するのとは比べ散布作業が圧倒的に減り、散布回数も1回で済むことから、散布労力の大幅な省力化につながります。当社の「Dr. オリゼ」シリーズをはじめとする箱処理剤は、従来より好評を得てきましたが、今回新たに難防除害虫向けに以下の2剤を開発しました。

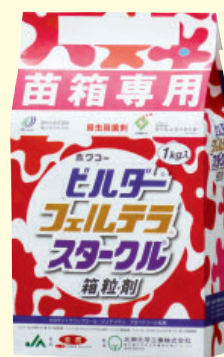
●「フェルテラチェス箱粒剤」

本剤は育苗箱に処理することで、稲を加害するほとんどの害虫を長期間防除します。特に、近年問題になっている「フタオビコヤガ」や、海外から飛来してくる「トビイロウンカ」「コブノメイガ」に対して高い効果を示すので、これらの害虫防除を主体とする地域で、主要薬剤として期待されています。



●「ビルダーフェルテラスタークル箱粒剤」

本剤は育苗箱に処理することで、いもち病や白葉枯病などの稲の主要病害と、初期害虫やウンカ類、チョウ目害虫に対して高い防除効果を発揮します。特に飛来性害虫の被害を受ける西日本を中心に、大きな期待が寄せられています。



シクラメン新品種開発で『農林水産技術会議会長賞』を受賞！

当社の植物バイオテクノロジーを利用した青色系シクラメンの新品種開発や組織培養苗の大量生産技術が高く評価され、農林水産省等が主催する平成22年度民間部門農林水産開発功績者表彰事業において、『農林水産技術会議会長賞』を受賞しました。



ファインケミカル事業グループ 新規2プラント順調に稼動

平成21年10月完工の、当社100%子会社の張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）における新プラント（第2工場）は順調に操業を継続し、電子材料原料用途の主力製品であるトリフェニルホスフィンの誘導化合物および各種ファインケミカル製品を生産して、当社製品の拡販に貢献しております。

また、平成21年12月完工の、高度な品質の製品製造に欠かせないクリーンルームなどの設備を備えた当社岡山工場の新プラント（合成第8工場）も順調な操業を続けており、付加価値の高い電子材料原料、医薬中間体等を中心とした製品群の生産を行い、ファインケミカル製品の製造能力アップを実現しております。

今後は、これら2つの新プラントを機能的、かつ有効的に活用して、既存製品の拡販に加え、新製品を積極的に展開し、事業拡大を推進します。



岡山工場 合成第8工場



張家港北興化工有限公司 第2工場

「環境・安全・健康」への取り組み

当社グループでは、化学物質を取り扱う企業の社会的責任として、製品の開発から廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保する活動（レスポンシブル・ケア活動）を推進し、「環境保全」「労働安全衛生」などの課題に積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みについては、「レスポンシブル・ケアレポート」として取りまとめ、公表しております。「レスポンシブル・ケアレポート」については、当社ホームページでもご覧いただけます。



●連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成22年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	31,703	28,600
固定資産	14,961	15,431
資産合計	46,664	44,031
(負債の部)		
流動負債	24,413	20,343
固定負債	8,601	10,211
負債合計	33,014	30,554
(純資産の部)		
株主資本	13,155	13,039
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,324	8,205
自己株式	△ 991	△ 989
評価・換算差額等	494	438
その他有価証券評価差額金	755	708
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 17
為替換算調整勘定	△ 259	△ 252
純資産合計	13,650	13,477
負債及び純資産合計	46,664	44,031

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)
売上高	42,994	36,740
売上原価	33,254	29,109
売上総利益	9,740	7,631
販売費及び一般管理費	8,666	9,099
営業利益又は営業損失(△)	1,074	△ 1,468
営業外収益	614	636
営業外費用	948	922
経常利益又は経常損失(△)	740	△ 1,755
特別利益	9	75
特別損失	146	706
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	603	△ 2,385
法人税、住民税及び事業税	42	47
法人税等調整額	248	△ 1,284
当期純利益又は当期純損失(△)	312	△ 1,149

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 (平成21年12月1日から 平成22年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	△ 2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,487	△ 2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	△ 435	△ 323
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	872	1,306

●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年11月30日残高	3,214	2,608	8,205	△ 989	13,039	708	△ 17	△ 252	438	13,477
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 193		△ 193				△ 193	
当期純利益			312		312				312	
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						47	16	△ 7	56	56
連結会計年度中の変動額合計			119	△ 2	117	47	16	△ 7	56	172
平成22年11月30日残高	3,214	2,608	8,324	△ 991	13,155	755	△ 1	△ 259	494	13,650

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

●個別財務諸表(要旨)

●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当 期 (平成22年11月30日現在)	前 期 (平成21年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	30,572	27,327
固定資産	14,143	14,708
資産合計	44,716	42,034
(負債の部)		
流動負債	23,789	19,846
固定負債	8,086	9,519
負債合計	31,875	29,365
(純資産の部)		
株主資本	12,097	11,987
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,267	7,153
自己株式	△ 991	△ 989
評価・換算差額等	743	683
その他有価証券評価差額金	745	700
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 17
純資産合計	12,841	12,669
負債及び純資産合計	44,716	42,034

●個別株主資本等変動計算書 当期(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他有価証券剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成21年11月30日残高	3,214	2,608	-	2,608	803	141	33	6,680	△ 505	7,153	△ 989	11,987	700	△ 17	683	12,669
期中の変動額																
固定資産圧縮積立金の積立						44			△ 44							
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 16			16							
固定資産圧縮特別積立金の積立							2		△ 2							
固定資産圧縮特別積立金の取崩							△ 33		33							
別途積立金の取崩								△ 1,000	1,000							
剰余金の配当									△ 193	△ 193		△ 193				△ 193
当期純利益									307	307		307				307
自己株式の取得											△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分																
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													45	16	61	61
期中の変動額合計						28	△ 31	△ 1,000	1,116	113	△ 2	111	45	16	61	172
平成22年11月30日残高	3,214	2,608	-	2,608	803	169	2	5,680	612	7,267	△ 991	12,097	745	△ 1	743	12,841

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

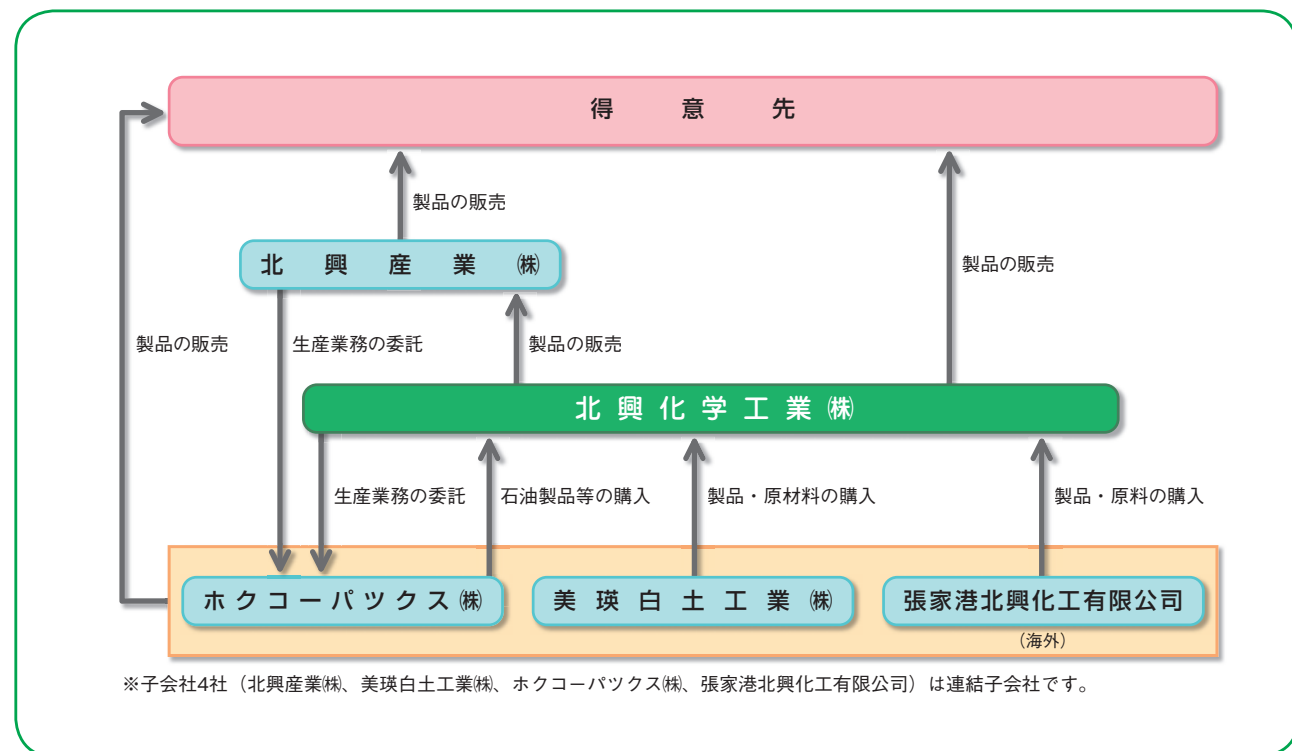
● 連結子会社の概要

● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 ^{百万円}	100%	家庭園芸用農薬および農薬以外のファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

● 当社と子会社との関連図



● 会社の概要 (平成22年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
 創立年月日 昭和25年2月27日
 資本金 32億1,395万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場
 従業員数 693名

● 役員・執行役員の状況 (平成23年2月24日現在)

代表取締役社長	丸山孝雄
取締役専務執行役員	安部素生
取締役専務執行役員	中島喜勝
取締役常務執行役員	小林淳一
取締役常務執行役員	小川裕二
取締役常務執行役員	前田清一
取締役執行役員	内山次男
取締役	貫和之
取締役	大林守
常勤監査役	白岩憲史
常勤監査役	尾野耕造
監査役	中崎正彦
執行役員	高橋利隆
執行役員	渡辺英夫
執行役員	大場政幸
執行役員	鎌木信昭
執行役員	田村義昭
執行役員	大澤賛
執行役員	橋本哲芳

(注) 1. 貫和之、大林守の両氏は、社外取締役であります。
 2. 白岩憲史、中崎正彦の両氏は、社外監査役であります。

● 株式の状況 (平成22年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株
 ●発行済株式の総数 29,985,531株
 ●株主数 6,212名
 (前期末比25名減)

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 ^{千株}	7.62%
住友化学株式会社	1,968	7.13
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株式会社りそな銀行	1,354	4.91
北興化学工業従業員持株会	1,117	4.05
農林中央金庫	868	3.15
全国農業協同組合連合会	801	2.90
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	455	1.65

(注) 当社は、自己株式を2,382千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 事業所の所在地 (平成22年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
 工場 北海道、新潟、岡山
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成研究所(神奈川)
 試験農場 北海道、静岡